

つがる市議会だより

3月定例会

の内容をお知らせします

第44号 平成27年5月発行

新年度予算概要	4～5	クールつがる	12
一般質問	6～9	議会の動き	12
予算特別委員会の審査概要	10～11		

た か ら おらほのご長寿

木造千代田

須藤善太郎さん
百 歳

議員発議による

つがる市農業活性化特別委員会設置

(関連記事3頁)

つがる市議会3月定例会

会期17日間 3月2日～3月18日

【今定例会の議案】

市長提出議案 … 48件(追加議案含む) 議員提出議案 … 1件
諮問 …………… 1件 計 50件

(諮問とは：一定の機関や有識者に意見を求めること) ※全議案は、原案のとおり可決しました。

全ての議案名は市のホームページをご覧くださいか議会事務局へお問い合わせ下さい。

上記議案の中から4件をピックアップ。その内容をお伝えします。

議案第20号

つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例

1 「いじめ重大事態発生時対策協議会」が設置されました。

教育委員会の附属機関として、右記協議会が設置されました。

既存のいじめ不登校等問題対策委員会と連動していじめの防止対策、重要事項の調査や協議を行います。また、今回併せて、障害のある子どもたちの適正な就学や支援を担う「教育支援委員会」も設置されました。

主な質問

問 協議会の構成メンバーは。

答 法律専門の大学教授、臨床心理士、児童相談所職員、つがる市いじめ不登校等問題対策委員長ほか医療・教育分野も含めた中から計5名を委嘱します。

問

日常の学校生活の中で、いじめの実態把握や最小限におさえるための人材は十分か。

答

実態把握のため、月ごとにアンケートを実施し報告を受けています。また、防止対策

委員会を全小中学校に設置しており、問題発生時には指導課で速やかに支援、指導する体制をとっています。

議案第21号

つがる市奨学資金基金条例を廃止する条例

2 つがる市奨学資金基金が廃止され、これに替わる制度が制定されます。

これまでの奨学資金基金（金融機関からの奨学金借入の利子補給に充てるための基金）に替えて「つがる市教育資金借り入れ利子補給補助金」交付規則を制定し、大学生の保護者が教育資金を金融機関から借りた場合、最長4年までの利子を補助するものです。（利用にあたっては要件があります。詳しくは教育委員会にお問い合わせください。）

主な質問

問 利用の際の手続きは複雑ではないか。気軽に相談できるような環境が必要と考えるがどうか。

答

金融機関からの融資内容の証明が必要です。所得制限はあるものの、申請できるケースについてはおおかた該当になっております。要件等を広報でも周知してまいります。教育委員会でも随時相談に応じております。

つがる市介護保険条例の一部を改正する条例

3 介護保険の基準額が改正されました。

65歳以上の介護保険料の基準額が100円（月額）アップします。これにより、各所得段階の保険料も改定となります。

●介護保険料の基準月額

現行 5900円 ↓ 改正後 6000円

※基準月額をもとに、所得区分に応じた割合で個々の保険料が計算されます。

主な質問

問 何を基準として改定金額を決めたのか。

答 厚生労働省の介護保険事業計画用ワークシートを活用し、人口推計や給付実績等を加味して積算しています。

問 個々の介護保険料決定にあたっての所得区分の規定も変わったということか。

答 住民税の課税、非課税及び収入額等により区分が細分化され、これまでの6段階から9段階になりました。

発議第1号

つがる市農業活性化特別委員会設置に関する件

4 農業活性化の道を探るための特別委員会を市議会に設置しました。

つがる市議会では、市の基幹産業である農業の活性化をめざし、特別委員会を立ち上げました。これは、3月定例会で議員発議し、全会一致で可決したものです。今後、市の農業活性化のために議論を重ねてまいります。

委員会の名称：つがる市農業活性化特別委員会

委員の定数：8名

所管事項：持続可能な農業経営の確立に向け、以下の調査研究をする

- 1) プロ農家育成に向けた施策の展開
- 2) 生産・加工・販売の6次産業化を柱とした農業経営
- 3) 先進的な農業経営体の育成
- 4) 戦略的な販路の開拓
- 5) 多様な経営体の参画による農業
- 6) 新規就農者の確保・育成
- 7) その他必要な事項

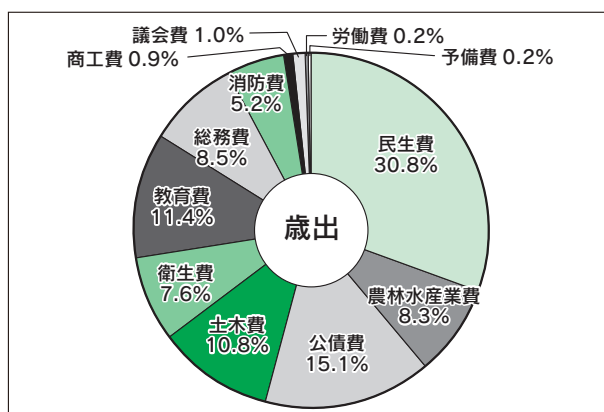
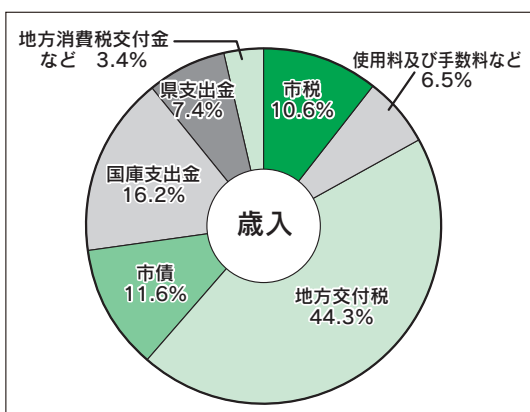
◆提案の趣旨(抜粋) 県下最大の耕作面積を抱える本市ですが、後継者不足や遊休農地が増加しており、また、輸入農産物の増大、産地間競争の激化等々、課題は山積しています。本市の農業経営の安定化を図るためにも、恵まれた自然環境を最大限に生かした、持続可能な農業経営の確立に向け、調査・研究を進めるため、特別委員会の設置を提案するものです。

決まりました。



当初予算額 216億6,000万円（前年度比4.6%減）

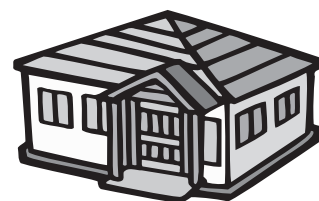
中心に主なものをお知らせします（1万円未満四捨五入）



事業名 市民特別検診事業
事業費 8,166万円
内容 各種健（検）診事業を行い、がん検診については費用の全額を助成する



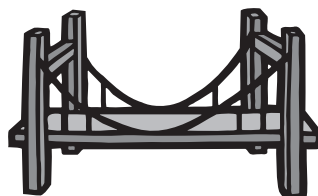
事業名 自治組織活動助成事業補助金
事業費 4,600万円
内容 自治会組織の備品整備や集会施設等改修工事への補助



事業名 コミュニティセンター建設等事業
事業費 1億3,068万円
内容 コミュニティセンター建設及び集会所解体、改修など



事業名 地域住宅支援事業
事業費 7億8,026万円
内容 桜木団地建て替え工事（平成27年度7棟35戸）



事業名 道路橋梁事業
事業費 5億5,849万円
内容 地域経済振興と雇用対策を図るため、生活環境基盤路線である市道の維持・整備および橋梁の長寿命化を行う



事業名 児童福祉対策事業
事業費 7億1,325万円
内容 車力認定こども園（仮称）の整備や児童手当の支給、児童扶養手当の給付など

平成27年度予算を可決

税金の使い道が

●総予算額 341億9,206万円

●一般会計

主な歳出(使い道) 新たな事業、拡大した事業を

一般会計	216億6,000万円
特別会計	125億3,206万円
農業集落排水事業	6億4,250万円
公共下水道事業	6億6,110万円
国民健康保険	63億 237万円
後期高齢者医療	6億6,308万円
介護保険	42億6,301万円

本年度から地方交付税の合併算定替特例措置が段階的に縮減されることに加えて、米価下落等による税収の落ち込みも予測され、市の財政は縮小が見込まれます。

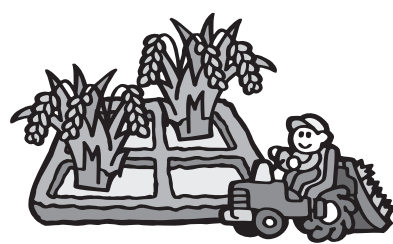
市議会では執行部に対し、堅実な財政運営を基本としながらも、重点施策の確実な推進と、限られた予算の一層の有効活用を進言してまいります。



事業名 つがるブランド推進事業費
事業費 4,098万円
内容 津軽道柏インターチェンジ出口付近につがるちゃんの看板を設置。また、県内外でのブランドPR活動や品質向上のための取り組みなどへの補助金



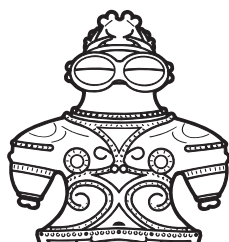
事業名 青年就農給付金事業補助金
事業費 3,900万円
内容 新規就農者に年間150万円（最長5年間）を支援する



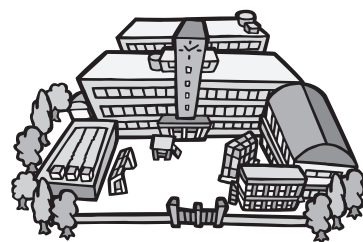
事業名 経営安定支援事業補助金
事業費 4,937万円
内容 農業経営を安定的に維持するため、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）への加入促進を図る



事業名 多面的機能支払事業
事業費 4億5,667万円
内容 農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する



事業名 遺跡発掘・保存事業
事業費 2億3,128万円
内容 世界遺産登録に向けて亀ヶ岡遺跡の史跡地の買収や遺跡発掘調査を行う



事業名 車力地区統合小学校建設事業
事業費 5億1,344万円
内容 車力地区統合小学校の建設工事に着手

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の要旨を掲載しています。



成田 克子
芳政会

放課後児童クラブは 利用者本位の運営を

問 当市の子育て施策を伺う。

答 子育て世帯の経済的な負担軽減のため、中学生までの医療費無料化を継続しているほか、新たに、不妊治療の負担軽減策や第2子の保育料無料化も実施します。また、共稼ぎ世帯の支援と小学生の健全育成のために、放課後児童クラブも市内10力所に設置しております。

問 放課後児童クラブは、子育てと仕事を両立しながら働く人の大きな支えである。市内10力所の児童クラブの開始時間を7時30分に統一できないか。

答 条例に基づく開設時間は午前9時から午後6時ですが、条例上、延長もできることから、利用者の実情に合わせ児童クラブごとの対応をとっており、午前7時30分や8時から開始しているところもあります。条例と現状に相違があることから、条例を午前8時からと改正することを考えており、延長利用についても、保護者や地域の実情を考慮して対応したいと思います。

問 森田の児童クラブは学校から離れている。安全確保のために考慮いただきたい。

答 学校に空き教室の活用を依頼し、4月1日から校内に開設できることになりました。

問 保護者ニーズを把握し実情に即した事業内容となるよう、アンケートを実施してはどうか。また、指導員の資質、専門性向上の見地からも、自主的に研修会を実施してはどうか。併せて、指導員の待遇の改善についても考えを伺いたい。

答 保護者へのアンケートは今後検討します。研修については、これまで県主催の研修を受講していますが、市内の指導員同士つながりを持ち、認識を共有するためにも有効であることから市の自主的な研修の実施を検討したいと思います。待遇面の改善も考えてまいります。

問 将来、つがる市を担う児童への先行投資と考え、利用料を半額負担にできないか。

答 すぐにはいきませんが、検討していききたいと思います。



長谷川 榮子
無所属

●ブランド化推進のため実効性ある取り組みを ●冬の安全通行のため防雪柵設置の推進を

問 遮光器土偶をモチーフにした「ゆるキャラ」をつくってはどうか。

答 制作費の他、名称登録のために60万円程かかります。また、知的財産権のチェックも必要であり、それらを含めて検証が必要と考えます。

問 つがるブランドの今後の見通しを伺う。

答 これまでの活動を踏まえ、次の段階へ移行するため、選果基準のレベルが高い機械で選果されたメロンやリングに加え、高価格が期待できるスイカも含めてトップブランド化を進めていきたいと考えております。尚、これまでに、高品質の農産物出荷推奨事業奨励金を創設し、プレミアムメロンの生産者に対し奨励金を交付しております。また、良品質なブランド農産物の出荷率が高い、他の模範となる農家を表彰するとともに、ふるさと納税者にブランド農産物を贈呈しPRを図っております。

問 高価格で取引されるプレミアムメロンの出荷数がまだ少ないようだが、評価される農産物を増やさなければ農家の所得向上につながらないと思うがどうか。

答 農家全体にゆきわたる経済効果はどうかと問われれば、現在のところ大きな評価をいただける段階には至っていないと思います。今後は、ブランド品としての様々な基準をより厳しい立場で考えて取り組んでいかなければならないと考えております。

問 丸山から加納、土滝を経由し県道に至る路線の防雪柵設置計画が進捗しない。安全確保のために部分的にでも設置すべきではないか。

答 当該路線については、過疎地域自立促進計画にも盛り込まれております。延長が4.7キロと長く、事業費も5億円以上となることから、国土交通省あるいは防衛省等の補助金や交付金を活用した事業採択に向けて取り組みたいと考えており、最も吹きだまりのできる区間だけでも早期の事業着手を目指したいと思います。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の要旨を掲載しています。



佐藤 孝志
芳政会

- 土の屋内運動場が実現しなかった訳は
- 指定管理者制度は現行のままではいいか

問

土の上での練習という希望を理解して改修を進めていたはずの繁田屋内運動場が床とスチーリングを撤去しないまま人工芝になった理由はいかに。

答

県民局の助言を得ながら実施設計を組んだところ、床撤去の場合、土の重量を積算し地中梁を含めた建物の強度確保の必要があるという指摘を受けました。計算してみると強度、耐久性に影響する可能性が高く、相応の補強が必要となるという結果でした。また、他市施設の視察の際、土を入れるとカビ抑制のための定期的な入れ替えの必要があること等、管理面での難しさの助言もありました。これらを勘案し建物強度に影響しない人工芝を敷く工法に変更する事がベストと判断したものです。

問

バッティングゲージ、マット等、備品の整備を希望する。

答

現在バッティングゲージ1台、人工芝保護用マット4枚を備えていますが、今後、利用者の要望を聞きながら順次整備してまいりたいと思います。

問

指定管理施設の大規模改修や修繕で、市が支出した額は全体でどれくらいか。

答

24年度で約4000万円、25年度では約3500万円となっております。

問

指定管理施設の中で、管理者としてテナント料を徴収している施設は。また、その額は。

答

つがる地球村と道の駅アーストップ、ふるさと創生物産広場の3施設で徴収しており、年間のテナント料と光熱費を合わせ、それぞれ600万円、1700万円、270万円となっております。

問

今後の財政事情を鑑み、指定管理施設を何らかの形で民営化することも必要では。これに向けた審議委員会を設置する考えはないか。

答

国から「公共施設等総合管理計画」策定を要請されており、地域住民の意見を参考に計画を策定していかなければならないと考えておりますので、民営化についての審議会設置が必要かどうかとも検討してまいります。



佐々木直光
五和会

- 農業活性化のために、多方面からアイデアを出し合える場を
- 市民体育館建設計画の進捗状況は

問

市では農業の活性化についての様々な協議会が設置されているが、それらを集約し活性化に生かされるよう検討する場をつくるべきではないか。その場合、農家や学識経験者の他、学生や農業に無縁の方など様々な分野の意見を聞くことも必要と考えるがどうか。

答

会議等の意見については、共有化を図り農業施策に反映してきましたが、今後ご提言のような場を設けることも検討させていただきますと思います。

問

「農業機械・施設導入事業補助金」の申込件数と実績は。

答

この補助金はハードとソフトの2事業がありますが、ハード事業は6団体の申し込みで341万5000円の交付。ソフト事業については3団体、39万9000円の交付となっております。(共に26年度の実績)

問

前述の事業のうちハード事業は、5戸以上で構成された組織が共同利用するための機械施設を導入する場合に補助するとされているが、本市の農業の実態に即していないように思う。個人でも相応の資格のある方は補助対象にしてもいいのでは。

答

事業は、共同利用を行う農業用機械・施設の支援をすることにより、農業機械共同利用団体の運営及び農業振興を図ることを目的とした事業であることから、個人の農家については既存の、個人を対象とした事業を活用いただきたいと思います。

問

「青天の霹靂」の市内の栽培農家戸数と面積、市としての取り組みは。

答

市内77人で68ヘクタールの作付けが予定されております。県の「青天の霹靂」ブランド推進協議会が生産から出荷までを良食味・高品質で適正管理し、全農が一元化して販売することになっております。市としては県の動向を見ながら、できることを検討してまいりたいと考えております。

問

市民総合体育館の建設計画は、どの程度まで進んでいるのか。

答

現在は、事務レベルでの検討段階です。敷地、建物の面積や施設内容を想定し、財源確保に向け国の補助金交付金を活用するための手だてなどを検討しているところです。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の要旨を掲載しています。



平川 豊
五和会

地域の活性化のための 今後の取り組みは

問

地方創生法案の成立により、来年3月までに取りまとめる必要がある「つがる市版総合戦略」は自前での策定となるのか、民間の支援を入れるのか。

答

専門分野の内容を網羅する必要があることから、委託をかながら、27年度より設置する総合戦略策定特命組織としての仮称「地域創生対策室」が中心となってまとめてまいります。

問

6次産業化の方向性、取り組みは。

答

平成26年度に、市内の6次産業化に関心のある1次・2次・3次産業者から成る「つがる市食産業ネットワーク」を立ち上げており、現在、会員は24団体です。6次産業化分野に幅広い人脈を有する専門業者のアドバイスの下、商品開発のためのノウハウ、デザイン研修などを行っているところであり、先般、木造環境改善センターにおいて新商品の試食評価会も行いました。

問

6次産業化に取り組む事業者や農家等のための、加工機材や研究員を配置する施設を確保する考えはあるか。

答

現在は試行段階であるため、各地域の加工センターを活用いただければと思っております。研究員とのことです。当初から委託している6次産業化に秀でた業者のスタッフに、研究の肩代わりや指導をしていただく考えです。今後ネットワーク会員の意見等を聞きながら専用施設の設置を検討してまいります。

問

昨年一般質問したつがるちゃん看板の設置計画の進捗状況は。

答

以前議員から要望のありました、津軽自動車道つがる柏インター出口付近に設置を計画中です。平成27年秋口の完成を目標とし、設計業務、設置工事の発注を予定しております。つがるちゃんとブランド農産物を用いて当市の魅力を県内外の皆さんにPRできるような看板の設置を計画しております。



松橋 勝利
無所属

廃校後の空き校舎の有効活用を

問

統合により廃校となった空き校舎の現状と管理状況は。

答

統合によって廃校となったのは老朽により解体したケースを除き木造地区10校、稲垣地区2校です。活用状況は、市で使用している施設が、旧兼館、蕨穂、繁田の各小学校と館岡中学校の計4校です。それぞれ文化財蔵庫、学童クラブ、屋内運動場、倉庫となっております。ほか貸付6校、売却1校、未利用1校です。管理については、教育施設として利用しなくなった場合、財政部に所管替えし普通財産として一括管理をしています。

問

稲垣、車力など今後、空き校舎になる学校の活用計画はあるか。

答

現在のところ、活用策は具体化されておりませんが、有効活用の手立てを検討していく必要があると考えております。また、貸付の場合は、国庫補助を受けているため、財産処分の制限期間の規定もあることから、活用方法や維持管理経費の費用負担など詳細を詰めていく必要があると認識しています。

問

廃校舎の有効利用について先を見越して考えられないか。

例えば、地域の利点を活かした野菜工場など、高齢者の健康寿命を延ばすために有効な、生きがい創造施設も考えられるのでは。地域住民のためになるような転用を早め早めで検討すべきと考えるがどうか。

答

現在のところ、活用策は具体化されておりませんが、有効転用は、一般的には社会体育施設、社会教育施設、文化施設などが考えられます。ほか、福祉施設、企業等への貸付、体験交流施設などの例もあります。高齢者の活動施設ということであれば全庁的な視点の検討が必要と考えます。起業を目指す方の施設利用希望には、支援を柔軟に検討していけるのではないかと思います。



廃校舎のひとつである下繁田小学校

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の要旨を掲載しています。



齊藤 渡
無所属

● 投票率向上のための工夫を
● 農業振興のため市独自支援の充実を

問

若年世代の投票を促し投票率を上げるためにも、若者や子育て世代がよく利用する大型商業施設等に投票所を設けることはできないか。

答

公職選挙法において、例外を除き指定された投票所以外での投票日当日の投票はできないことになっております。

問

投票立会人の選任手続きはどのようなものか。投票環境改善や投票率向上のためにも、地域住民からの公募制にし、女性・若者を登用してはどうか。

答

立会人は公職選挙法により、選挙管理委員会が各選挙区の選挙人名簿の中から本人の承諾を得て選任することと定められております。公募については未検討ですが、選挙を身近なものと感じてもらい、投票率向上につながるためにも一考したいと思います。女性立会人は、近年、数力所の投票所でみられるようになっており、今後若者も積極的に登用したいと考えます。

問

国の施策「青年就農給付金」のうち、経営開始型（年間150

万円を最長5年間給付）の申込件数と支給件数は。

答

26年度は24名の申込みで11名が給付対象となっており、13名については、経営計画などの要件を満たさなかったことから申請に至りませんでした。

問

前述の施策は親とは異なる経営であることが条件となっているが、市独自の判断基準で給付することは可能か。

答

実施要項に基づき要件等が示されていることから市独自の基準で給付することは困難です。ただし、親と部門を分けての部門継承は、要件等がありますが可能となっております。

問

市単独で農業の支援策を講じる考えは。また、既に実施の施策はあるのか。

答

農業に関する資格・免許取得や研修に係る経費の助成、堆肥等利用促進づくり対策事業、農業機械・施設導入事業、農業プラスチック回収対策事業などを講じております。



三上 洋
芳政会

教育行政はどのように変わるのか

問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が決まり、4月1日より施行されると聞く。市のこれまでの教育行政を総括して、どのように変えていく考えか。

答

昨年2月、市の教育方針を改定しました。また、大きく変わろうとしている国の教育施策に対応すべく、児童生徒の主体的な学びのために、①「つがる市授業づくりのスタンダード」を策定し、全小中学校で授業改善に取り組み ②※ICT機器を有効に活用し、学びの質を改善する ③道徳の教科化への対応を図る ④いじめ・不登校への対応として「教育相談室・適応指導教室」の充実を図る 以上4点を重点施策として、市の教育目標の達成に向けて取り組んでまいります。

問

教育委員長と教育長を一本化した新教育長になるといいますが、これまでとどう変わるのか。

答

これまで、教育委員会（市長が任命した委員で組織）が任命していましたが、今後は、市長が任命し議会の同意を得ることになっていきます。任期も4年から3年

になります。

問

市長は教育に関してどのような権限を持つことになるのか。

答

新教育長の任命権のほか、総合教育会議の設置や教育に関する大綱を策定する権限があります。

問

総合教育会議の設置で変わるのどの点なのか。

答

首長の教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、公の場で教育政策について議論することが可能になると、教育委員会と一致して教育行政の執行が可能になることです。

問

確かな学力を育成するための対応策を伺う。

答

確かな学力育成の基盤は授業改善にあることから、①「つがる市授業づくりスタンダード」に基づき市内全ての学校が授業改善に取り組む ②秋田県の学力向上対策推進校へ市内教員を研修派遣する ③ICT環境を整備し、学力向上のために有効に活用した授業を構築していく 以上3点を柱に取り組んでまいります。

※ ICTとは… 情報や通信に関する技術

予算特別委員会

各予算の審査状況をお伝えします



委員長
成田 博

3月定例会の予算特別委員会では、26年度の一般会計、特別会計の補正予算や新年度予算について審査しました。主な質問は次のとおりです。

議案第3号

平成26年度つがる市一般会計補正予算（第8号）

問 長谷川 榮子 委員

生活保護返還金の内容は。

答

対象者が、なんらかの収入がありながら市に報告しなかった事例について返還命令をかけているもの。

（例えば遺族年金需給の報告漏れ、障害加算金の過払い、

問 長谷川 榮子 委員

福祉商品券支給事業の詳細を。

答

27年度への繰り越し事業となる。4月1日を基準日とした65歳以上の高齢者の方に、一律1人5000円の商品券を支給するもので、7月上旬には配布する考え。

問 松橋 勝利 委員

地方創生事業費の委託料及び負担金補助の内容は。

答

①合併10周年を記念し、馬市まつりにディスプレイス
②地方版総合戦略・人口ビジョンの策定
③市移住促進プログラム（当市へ転居して農業を営む、I、Jターン者への各種施策）の策定
これらについての事業費となる。

負担金補助については、全国的に有名な柏市立柏高校吹奏楽部を招致し、馬市まつりや円形劇場等で木造高校と共演するという企画への予算となる。

議案第9号

平成27年度つがる市一般会計予算

問

松橋 勝利 委員

仮称「車力認定こども園」改修工事の内容は。

答

現在の車力幼稚園を、認定こども園として運営するために、両方（幼稚園と保育所）の機能を持つ施設に改修するもの。改修内容としては、給食施設や乳児の匍匐室等の設置となる。（建物全体が1251㎡。このうち191.6㎡を改修）

問

長谷川 榮子 委員

木造農村環境改善センター費が計上されているが、クーラー等の不具合は、どこに連絡すればよいのか。また、トイレはリフォームされていないとのことだが、木造中央公民館の閉鎖を受け、文化団体等が利用するようになっていくことから、対応を求める。

答

不具合についての連絡先は、施設管理の委託先であるシルバー人材センター、または農林水産課としている。リフォームについては、1階のみを対象に行われたものだが、利用に不便をきたしているということであれば改善を検討してみたい。

問

伊藤 良二 委員

つがるコンシェルジュセンターの給料が2か月遅配となっているとのことだが、従業員の相談窓口を市役所担当課に設けてはどうか。また、この企業に対し、事前の調査はしたものか。

答

この件については、労働基準監督署等に相談いただくことになる。当該企業の信用調査は県が行ったと聞いている。

問

木村 良博 委員

10周年記念事業のひとつとして計上されている円形劇場イベント事業委託料は、チケット売上代で予算を組ん

だよのだが、タレント等の出演料ほか諸々を含めた金額なのか。また、リスク対応も含め慎重に詰める必要があると思うが、どのように考えているか。



答 イベント業者の見積りを基にした積算であるが、詳細は今後となる。10周年記念の事業であるため、全庁的に検討し、早急に詳細を詰めていく。



佐藤 孝志 委員

問 国土交通省による一般貸切バス運賃改定に伴い、スクールバス運行業務委託料が大幅に増額となっている。委託業務は、経費削減が第一の目的だと思うが、費用対効果はどうか。また、遠征等に伴う目的外使用分は予算の中のどれくらいを占めているものか。



答 市でバスを購入し運転職員を採用したほうが、場合によっては経費削減につながる可能性もあるが、具体的に積算したことはまだない。

部活の送迎、校外活動の一部も含めた委託ではあるが比率は計算していない。



木村 良博 委員

問 亀ヶ岡石器時代遺跡整備事業のひとつである、仮称「縄文ミュージアム」の建設は、条件となる上水道の整備も含め、いつ頃着手の予定か。また、財政計画には組み入れているものか。



答 水道企業団によると上水道は、平成30年度までに終了の方針。ミュージアムは翌31年度までには着工したいと考えている。平成28年度からスタートする第2次長期総合計画に伴う財政運営計画に確実に組み入れられるよう当局へ働きかける。



佐藤 孝志 委員

問 消防施設費が昨年比3億997万2000円の減となっているが、昨年、森田地区のコミュニティ消防センター建設を要望しながら、採択されなかったのはどのような

な考えからか。



答 屯所については老朽化しているものが多く、森田を含め、今年度中に建設計画を策定する。市内すべての分署の程度を確認したうえで、状況に応じ順次建設していきたい。

諮問第1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

次の方が適任とされました。

原田 正志（新任）

任期

平成27年7月1日から

平成30年6月30日まで

議案第49号

つがる市教育委員会委員の任命につき同意を求めるの件

次の方の任命に同意しました。

鳳至 英俊（再任）

常川 圭太（新任）

任期

平成27年3月31日から

平成31年3月30日まで

報告会 レポート

航空自衛隊車力分屯基地 米陸軍車力通信所 活動報告会

平成27年4月14日、車力分屯基地と米陸軍車力通信所から6名が来庁し、正副議長、基地対策特別委員会委員長ほか活動報告をしました。

また、米軍関係者と市民の交流をはじめ、市民生活の安定対策に係る課題や協力事項について意見を交わしました。



クール つがる

No.6

「つがるこよりの会」

つがる市のクール（良質なモノ・頑張っているひとetc）をジャンルを問わず随時紹介してまいります。

今回は、こより（和紙の紙ひも）を使って様々な作品づくりを楽しんでいるサークルを紹介します。

- ・代表者 工藤 せこさん(つがる市柏)
- ・会員数 11名（うち 男性4名）
- ・活動拠点 木造農村環境改善センター
- ・会の目的 技術の伝承・会員間の親睦
- ・今後の展望 古布との組み合わせによる作品を試みている。また、こよりで作った平安時代の盃、水筒などを再現してみたい。



米蔵を改装したギャラリーにはたくさんの作品が。

◆議会に望むもの

市民憲章の一つでもある文化の振興に今少し力を入れていただきたいです。

茶托やバッグ類から2畳程もあるオブジェまで、どの作品も大変手間がかかっています。物があふれ、使い捨てがあたりまえとなった現代、こよりの会の皆さんは、モノを大事にすることを大切にしながら創作の喜びを味わっています。ていねいな暮らしぶりを楽しむ様子は、どこか新鮮で、うらやましくもありました。

議会を傍聴してみませんか

市民の皆様が選んだ議員の活動や市政の動きを知るためにもぜひ傍聴にお越しください。議場は市役所3階です。エレベーターをご利用下さい。

【次回定例会予定 6月】

議会の活動の一部を紹介します

（議長・副議長・議員団）

2月9日	青森県市議会議長会定期総会
22日	つがる市合併10周年記念式典
24日	つがる市議会運営委員会
3月2日	平成27年第1回つがる市議会定例会開会
5～6日	定例会一般質問
9～10日	予算特別委員会
12日	総務常任委員会・教育民生常任委員会
16日	経済建設常任委員会
18日	平成27年第1回つがる市議会定例会閉会 つがる市相撲道場見学
4月9日	東北市議会議長会定期総会
14日	車力分屯基地及び米陸軍車力通信所活動報告会
20日	議会改革検討特別委員会
23日	議会だより編集委員会
28日	農業活性化特別委員会



3月議会を傍聴される市民の皆さん



増々稽古に集中できる環境が整ったことを確認しました

編集後記

2月の改選後、議会だより編集委員会は新たに7名での船出となりました。

合併十周年を機に、議会だよりも、より見やすく、わかりやすくするため意見を出し合い、リニューアルしました。

議会は行政のチェックがその役割のひとつですが、市民の皆様には、議会だよりで議会のチェックをしていただければと思います。議会だよりで発信することで、議長が掲げた「市民・行政・議会協働によるまちづくり」に、ささやかながら貢献できればと思っております。また、議会が、つがる市の目指す「安心と希望がもてるまち」実現の一翼を担うことができれば幸いに思います。

（委員長 記）

■市議会だより編集委員会

委員長	三上 洋
副委員長	平川 豊
委員	田中 透
	佐々木 敬藏
	佐々木 孝志
	佐々木 直光
	伊藤 良二